

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月30日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ぐるなび
【英訳名】	Gurunavi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 征一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 管理本部長 飯塚 久夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 管理本部長 飯塚 久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,596,889	16,353,635	32,636,745
経常利益 (千円)	2,353,505	3,310,113	5,127,199
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,486,819	2,201,471	3,279,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,475,974	2,209,796	3,313,584
純資産額 (千円)	17,154,719	18,858,184	17,464,733
総資産額 (千円)	22,329,926	23,957,487	23,665,833
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.35	45.47	67.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.22	45.30	66.98
自己資本比率 (%)	76.6	78.6	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,309,577	2,772,121	5,775,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,600	1,453,196	2,731,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	491,874	815,702	2,025,915
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,798,752	10,003,351	9,492,145

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.08	23.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元では一部に足踏みがみられますが、雇用・所得環境の改善などにより基調としては緩やかな景気回復が続いております。当社サービスの対象である外食産業は、原材料価格の上昇など厳しい経営環境が続いており、消費動向の変化への対応により、その業況にはばらつきが見られません。

このような状況のなか、当社は「世界に誇れる日本の外食文化を守り育てる。そのために食材をも守り育てる。」との考え方のもと事業に取り組んでおり、2013年4月より推進している地方営業所の増設、地方自治体との連携強化などの施策を通じて、当四半期末の有料加盟店舗数は前年同期末比4.2%増の54,458店舗となり、その拡大ペースに加速の兆しがみられます。またユーザーの「ぐるなびWEB予約」利用件数の増加など当社サイト『ぐるなび』のメディア価値向上を背景に飲食店販促サービスは順調に拡大し、当第2四半期の連結業績は売上高が16,353百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

事業の区分別売上高は、次のとおりであります。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	13,403,290	14,051,164	+4.8
	スポット型サービス	591,587	947,862	+60.2
	小計	13,994,877	14,999,027	+7.2
	プロモーション	290,927	366,597	+26.0
	小計	14,285,805	15,365,624	+7.6
関連事業		1,311,083	988,010	24.6
合計		15,596,889	16,353,635	+4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、利益面では、営業利益が3,291百万円（前年同期比40.5%増）、経常利益が3,310百万円（前年同期比40.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,201百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

当年度は、中期的な飲食店販促サービスの成長に向けた施策として、飲食店における外国人客受入態勢整備の支援、地方自治体との連携強化に注力することとしており、当第2四半期連結累計期間においては4月に「ぐるなび外国語版」のメニュー登録・編集機能を全ての有料加盟店へ開放したほか、6月に岡山県岡山市、8月に茨城県水戸市への営業所新設、5月に川崎市、6月に北海道、7月に福岡市との連携協定を締結し、今後の事業展開の基盤を更に拡大・強化しました。

このほか、4月にはミシュランガイドのセレクション情報と『ぐるなび』の詳細な飲食店情報を融合したユーザー向け有料サービスを提供するサイト『Club MICHELIN』を日本ミシュランタイヤ株式会社と共同で開設、6月には当社と東京地下鉄株式会社、東京急行電鉄株式会社が主体となりインパウンドの活性化に向けた共同事業を進めることで合意いたしました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ291百万円増加し、23,957百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金511百万円の増加、ソフトウェア258百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ1,101百万円減少し、5,099百万円となりました。主な増減内訳は、未払金517百万円の減少、流動負債のその他に含めている未払消費税等382百万円の減少、賞与引当金279百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ1,393百万円増加し、18,858百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,201百万円（増加要因）、配当の支払822百万円（減少要因）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ511百万円増加（前年同期は1,349百万円増加）し、10,003百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,772百万円（前年同期比20.0%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上3,310百万円（増加要因）、減価償却費1,477百万円（増加要因）、法人税等の支払額1,100百万円（減少要因）、その他に含めている未払消費税等の減少額382百万円（減少要因）、賞与引当金の減少額279百万円（減少要因）、未払金の減少額256百万円（減少要因）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,453百万円（前年同期比219.7%増）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,000百万円であります。支出の主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出1,024百万円、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出391百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は815百万円（前年同期比65.8%増）となりました。主な内訳は、配当金の支払額821百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,675,100	48,675,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,675,100	48,675,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	48,675,100	-	2,334,300	-	2,884,780

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
滝 久雄	東京都大田区	17,723,000	36.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,234,200	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,980,900	4.07
公益財団法人日本交通文化協会	東京都千代田区有楽町1-1-3	1,862,800	3.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,641,004	3.37
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	918,600	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	916,700	1.88
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 京浜急行電鉄口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	902,600	1.85
滝 裕子	東京都港区	847,000	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託東京急行電鉄口)	東京都港区浜松町2-11-3	702,600	1.44
計	-	29,729,404	61.08

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 253,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,417,000	484,170	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	48,675,100	-	-
総株主の議決権	-	484,170	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1-2-2	253,600	-	253,600	0.52
計	-	253,600	-	253,600	0.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,992,176	10,503,384
受取手形及び売掛金	4,408,663	4,343,705
有価証券	499,968	499,967
仕掛品	35,840	69,875
未収入金	1,576,695	1,547,025
その他	1,035,291	1,222,490
貸倒引当金	323,661	384,037
流動資産合計	17,224,974	17,802,413
固定資産		
有形固定資産	1,217,700	1,102,297
無形固定資産		
ソフトウェア	3,256,334	2,997,736
その他	263,732	310,104
無形固定資産合計	3,520,066	3,307,841
投資その他の資産	1,703,092	1,744,936
固定資産合計	6,440,859	6,155,074
資産合計	23,665,833	23,957,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,689	191,234
未払法人税等	1,135,622	1,140,820
賞与引当金	956,212	676,399
ポイント引当金	206,033	195,239
未払金	1,983,810	1,466,041
その他	1,494,999	1,224,732
流動負債合計	5,997,368	4,894,467
固定負債		
資産除去債務	202,632	203,735
その他	1,100	1,100
固定負債合計	203,732	204,835
負債合計	6,201,100	5,099,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	12,392,343	13,767,741
自己株式	224,457	213,996
株主資本合計	17,386,966	18,772,825
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,883	49,208
その他の包括利益累計額合計	40,883	49,208
新株予約権	36,883	36,150
純資産合計	17,464,733	18,858,184
負債純資産合計	23,665,833	23,957,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,596,889	16,353,635
売上原価	4,086,846	4,083,735
売上総利益	11,510,042	12,269,899
販売費及び一般管理費	9,167,240	8,978,704
営業利益	2,342,802	3,291,194
営業外収益		
受取利息	5,809	6,608
助成金収入	3,599	4,800
補助金収入	-	5,000
その他	4,842	2,685
営業外収益合計	14,251	19,093
営業外費用		
支払利息	132	0
為替差損	3,075	174
その他	340	-
営業外費用合計	3,548	175
経常利益	2,353,505	3,310,113
特別利益		
新株予約権戻入益	511	56
特別利益合計	511	56
税金等調整前四半期純利益	2,354,017	3,310,170
法人税等	867,197	1,108,699
四半期純利益	1,486,819	2,201,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,486,819	2,201,471

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,486,819	2,201,471
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,844	8,325
その他の包括利益合計	10,844	8,325
四半期包括利益	1,475,974	2,209,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,475,974	2,209,796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,354,017	3,310,170
減価償却費	1,300,814	1,477,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,504	60,375
賞与引当金の増減額(は減少)	223,297	279,812
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,178	10,804
売上債権の増減額(は増加)	208,794	65,600
未収入金の増減額(は増加)	2,631	29,763
仕入債務の増減額(は減少)	42,041	29,454
未払金の増減額(は減少)	527,071	256,783
前受金の増減額(は減少)	151,269	64,891
その他	210,288	564,763
小計	3,520,550	3,866,758
利息及び配当金の受取額	5,556	6,315
利息の支払額	132	0
法人税等の支払額	1,216,398	1,100,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309,577	2,772,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	250,877	391,661
ソフトウェアの取得による支出	1,146,193	1,024,751
敷金及び保証金の差入による支出	57,913	42,619
敷金及び保証金の回収による収入	2,192	1,594
その他	1,809	4,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,600	1,453,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	488,326	821,111
その他	3,547	5,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,874	815,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,289	7,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,349,812	511,206
現金及び現金同等物の期首残高	8,448,940	9,492,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,798,752	10,003,351

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	3,102,152千円	3,147,283千円
賞与引当金繰入額	535,335	573,616
貸倒引当金繰入額	131,773	190,071

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	9,298,789千円	10,503,384千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,000,000
有価証券(コマーシャルペーパー)	499,963	499,967
現金及び現金同等物	9,798,752	10,003,351

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	489,607千円	20円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	539,077千円	11円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	822,953千円	17円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	726,321千円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円35銭	45円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,486,819	2,201,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,486,819	2,201,471
普通株式の期中平均株式数(株)	48,982,348	48,416,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円22銭	45円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	223,350	185,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....726,321千円
- (2) 1株当たりの金額.....15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

株式会社ぐるなび

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 昭仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御厨 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。